

2009年1月15日

18:33

今世界経済に大きな金融ショックが起きて、それが世界経済の実態に色んな形で負の連鎖を起こしているということはみんな知っているだろう。今起こっていることについては、なかなか本質が見えにくいし、これからどうなるかについては色んな議論がなされている。みなさんが金融ショックによって大きな損をすることはないと思うが、当然就活にも影響するだろうから、そんなことも含めてゆっくりと情勢を見守ってほしいと思う。現実には起こっていることを捉えるという一つの手法は、それが発生した背景を知ることなのだが、その背景が実は世界経済そのものなので、多角的にものを見るというよりはむしろ歴史的に時系列上でものをみた方がある意味では本質が見えてくるかもしれないと先生は考えている。そこで先週の終わりぐらいから、現実には起こっている事態は金融自体が持っている一つの大きな機能とそれが影響を与えるような落とし穴があるということ話をした。つまりフローの過不足が蓄積するとストックの偏在、この場合は金融的フローだが、それが積み重なると金融資産のストックの偏在が起こり、それを世界経済が支えきれなくなったときにある種の後退をするという意味で、フローからストックへの大きな流れの背景があるという話をした。それはまさに金融界が抱えている問題である。さらに、フローからストックへの動きをさらに加速させたり、バブルを動かしたのが、いわゆる債権・債務のオリジナルものをさらに証券化しているような金融商品に分散したり、工夫して先物や投資信託などのシステムが出来て、元々の債権債務関係が何十倍となって証券化されて世界中に売られている。こういうストックでの売り買いが、いわば世界経済の体力に対して大きすぎると、それがバブルの崩壊に繋がるという仕組みになっている。なので、フローとストックの関係性、それからストック、金融資産がどうやって生まれてきたのか、これが証券化のメカニズムである。これは本当はリスク分散で良いことがあるし、低いコストで調達できるので金融市場が効率的になるはずなのだが、諸刃の剣があって、いきすぎるとバブルになるし、バブルになって支えきれなくなると後退する、というメカニズムがある。これを調整できないので今の現状があるのである。

そこで今のこういう世界経済が、直面している相当重大な局面。これを生み出してきた戦後の世界経済の仕組み、特に金融面での仕組みをざっくりとおさらいしながら、何故こんな風になったのかを見てゆく。国際資金フローの話をする。

まず、戦後の体制はIMF体制、もっと詳しくいうとブレトンウッズ体制という金ドル本位制からスタートしていた。金ドル本位制というのは、ドルのみが金とリンクした、いわばヘゲモニーをアメリカが握った形の非対称的な(アメリカという国だけが金とリンクして、他の国はリンクしていないという意味で)制度で、金とドルの固定相場であった。アメリカとその他の世界というようにアメリカが中心となっていた。

なのでほとんど貿易決済も投資の対象は、国際的にはドルが主役を担っていた。

ところが1950年は戦後の混乱期で、復興の様々な仕掛けがあって、色んな援助や二重為替レート制度などの手だてがとられて、それが功を奏していた。一方ヨーロッパでは一つの国がそれぞれの国家戦略の中で復興してゆくというよりはヨーロッパの一つの市場経済

を作っていた方が良かったということで、ヨーロッパ統合が起こって、そういう中でヨーロッパにも力がついてきて、そしてヨーロッパを中心として経済発展してゆく、回復が起こった。そうして1960年代になると、どちらかというとアメリカは経済よりも西側諸国の平和を維持するためのコストを支払うという形で、軍事支出を中心としてどんどん上がりだした。もちろん貿易収支も輸入が少しずつ増えてゆくという形であった。そうして国際収支環境は、アメリカが唯一大きな黒字を出していた一時から、徐々にアメリカの国際収支上の黒字が低迷してきて赤字化の道をたどる。

一方で、世界はアメリカのドルを中心とした仕組みで動いているので、アメリカ以外の世界でドルが流動性として重要であった。ところがアメリカがもし国際収支上でずっと黒字を計上していたら、アメリカに入ってくるドルよりもアメリカから出て行くドルの方が少ないことになるので、徐々にアメリカ以外の市場で使えるドルが潤沢にないという状況になる。したがって徐々にドル不足を解消するという形で色々手だてを打っていた。その課程で徐々にヨーロッパも日本も復興してゆく中で、非常に偏った形の黒字赤字が解消していった。

ということで、何をもちドル不足・過剰というのか難しいのだが、戦後まもなくは世界中アメリカ以外の国ではドルが不足していた。従っていかにしてドルを供給するかをIMFを中心として考えなくてはならなかった。これは徐々に市場メカニズムの中で、ヨーロッパや日本が復興し国際競争力を持ち始めると、アメリカから出て行くものよりもアメリカに輸出できるものが増えてゆくとつれて、アメリカ以外の市場で使えるドルが徐々に増えてゆく。なのである意味ではドル過剰気味になる。ドル危機なんていう時代がその当時あった、60年代ね。ドル危機ってことは、あまりにも急激にドルが世界に出て行くために、このままだとアメリカのドルと金の比率、1オンス

35ドルという比率を維持できないのではないかということになる。あまりにも国際収支上のアメリカから出て行くドルが多いので、ドル過剰になる。これが金とドルに対する危機感を煽っていた。そういう形でドル危機は何度も起こるのだが、それを支えながら徐々に60年代を対応して乗り越えていった。全体の仕組みとしてはそれほど根底から変わることなく、IMF・ブレトンウッズ体制のもとで徐々にアメリカの経済的な競争力が相対的に落ちて、ヨーロッパ・日本の国際競争力が徐々に上がってゆくという形で、経済の調整が行われていった。なので、ある意味では60年代は非常に良い時代であった。日本の高度経済成長もあつたし、ヨーロッパは統合があつた。アメリカはアメリカでヘゲモニーを握っているのだから、東の国々と対峙するアメリカは唯一世界を維持するコストを払っているのだという自負心の中で存在していた。これが60年代。ところがこの時期いくつかある不安材料の一つとして、通貨に対する不安感がいつもあつた。相対的にいつも物事は均衡していないので、均衡からの乖離に対する金融市場の不安感というのがあつて、それが特定の通貨によってドル危機だとかが起つた。しかしそれはそれほど大きな問題ではなく、対応してきたが、やはり1960年代から70年代初めにかけてドル過剰・ドル危機が支えきれなくなった。これは徐々に世界にアメリカのドルが出て行ってドル過剰になったり、アメリカの經常収支の赤字などの懸念も含め、徐々にアメリカの国際競争力に対する懸念が出てきた結果である。そして1971年にニクソンショックという事態が起こる。

ニクソンショックは世界がひっくり返るのではないかというくらい大事であつた。やはり金とドルが消える、ドルが単なるローカルカレンシーになってゆくということが金融界に与えた影響は大きかつた。しかしそれでもドルは金から離脱するけれども、つまり金との固定レートに裏付けされた通貨ではなくなるという中で、それでもブレトンウッズ体制・IMF体制のもとですべての主立った通貨が固定相場制を維持できるに多くの先進諸国は努力するのだが、しかしもはや一通貨となつてしまったドルと金との交換レートを固定化するというのは相当大変なことであり、それが為替市場の不安感を煽り、徐々に固定相場を支えきれないという仕組みの脆弱性が現れて、結果として金融当局は固定相場制を維持することを放棄することになった。若干の市場への介入の権利を残しながらも、基本的には固定相場を守るという義務は放棄した。そこで1970年代にはいると変動相場制という仕組みになる。

しかし、日々為替レートが変動するときに、為替変動リスクの存在を前提として色々予測しながら色んな取引をしたり投資をしたりするのが当たり前なのだが、変動リスクを一度も味わつたことのない世界は、リスクそのものをどのように管理するかにおいて大変な時代であつた。従つてリスクが大きくなつたときに経済はどうなるのか。リスクが大きい環境であればあるほど、よほど強気な人でない限り思い切つた投資が出来なくなる。様々な実体経済にリスクが色濃く府の影響を与えることになった。なので、固定相場を維持するということの社会的コストと、変動相場制によって被るコストではどちらがいいかという話になるが、アメリカと日本などは変動相場制の道を行くのである。しかしヨーロッパは、必ずしも変動相場制に行くことが本当にいいのかかわからないということで、ヨーロッパ統合の中にメンバー国同士の為替相場をお互い固定的な関係で維持しようということで固有の為替相場システムを構築していった。そういう風に世界は色んな形でリスクをマネージメントしながら、経済成長して行く道をそれぞれの国において模索して行った。そこで変動相場制に1972年に移行するので、日本は36年前に変動相場制に移行したのである。

さて、そこで1970年代間変動相場制でアメリカの経済的な位置づけが徐々に低下して行く時代であつた。これはもちろん73年にベトナム戦争に敗北していることもある。さらに同時期にオイルショックという資源問題が浮上したので、石油化学工業を中心とした経済体制に大きなショックが与えられた。そこで、ほとんどの国は原油を生産できるわけではないので輸入に頼ることになり、オイルを持つ国と持たない国との国際的な資金フローの偏りが発生した。最初はアメリカとそれ以外の戦後復興過程にあつたヨーロッパ・日本の間の資金フローがあつたのだが、次の時代になると資源問題・途上国問題で一気に1バレル4倍になり世界に大きな影響を与え、国際資金フローはOPECを中心とした石油輸出国に向かって資金がオイルダラーとして一気に流れることになった。その後今度はいったん入つたオイルダラーがどう使われるかということによって次の10年20年の世界経済が決まるので、当時の世界の専門家達などはいったん入つたオイルダラーがどういう形で運用されるのかを考えた。大きく分けると二つある。

一つは海外からものを買うという形。つまり輸出収入が増えるので輸入の容量が増える。なので、どんどん海外から輸入するのだが、もしその投資財のような形でどんどん輸入して国内の投資需要のためにオイル資金が使われるのであれば、OPEC諸国を中心とした中東の経済成長につながる。基盤整備が行われ、様々な実物投資に使われる。その際に国内では機械設備産業や自動車産業が起つていないので、必然的に輸入が増える。輸入は増えるけれども、オイルダラーでまかなえるとすれば、どんどん投資財を輸入して国内で投資して国内経済の基盤を強める。こういう道もある。

しかしほとんどのOPEC諸国はこれをしなかつた。金融投資をした。つまり、いったん輸出代金として入つてきた金を国際金融市場で運用する。金融投資する。それはヨーロッパ市場であつたりシンガポールであつたりと、世界中で資金を運用した。そのオイルダラーがベースになって、ヨーロッパの金融市場もアメリカの金融市場も相

当な取引高となった。その頃から徐々に金融的なリスクマネージメントの手法が開発されつつあって、徐々に証券化されていった。それほどまだ大きくはなかったが、で、このオイルダラーによって入ったお金は、多くの場合オイルを持たない途上国に貸し出された。つまり、オイル代金として、OPEC諸国に入ってきたお金が国際金融市場を通じて多くのオイルを持たない途上国にどんどん貸し付けられていった。なので70年代は銀行を中心として、国際的に貸し付けが行われていた。その多くは、オイルダラーが貸し付けられていた。従って、まだそんなに証券化されていないので、間接的に銀行が仲立ちして金融に介入するという時代が70年代であった。

結果どういことが起こったかをおおざっぱに言うと、さっき言ったように輸出で得たお金を投資財を輸入するために使って、国内でそれを投資して、生産力を付けて、将来輸出できるものや雇用を増やすとかをすれば、ほとんどのOPEC諸国はもっと発展できた。ところが実際に実物的な投資の資金は色々な途上国で使われたので、結果としてはオイルの値段が上がった分だけ世界中の物価が上がった。原油の値段が上がった分だけ世界中のもの値段が上がった。従ってOPEC諸国から見ると、輸出代金が4倍になっても、様々な消費財を輸入してその消費財の値段も上がって行くので、それほどオイルダラーが潤沢にOPEC諸国に入ってきて、それが持続可能な形で経済発展には結びつかなかった。そういう背景があるので、いつも原油の値段が下がる・上がろうとすれば生産調整するという政策を続けているのである。

では途上国ではどういことが起こったのか。もちろん国際金融市場から資金を借りて、投資財を輸入して国内で色々な工業部門を拡充して行って、出来れば輸出もしたくなる、という風になる。しかし、当初はそれほど輸出輸出ではなく、何とかして輸入を抑えて国産でまかないたいということで、発展戦略の多くは代替工業化戦略といって、貿易にあまり依存しない形で輸入製品を出来るだけ抑えて国産化しようとする戦略のために、工業部門で必要な設備投資金などを国際金融市場から借り入れていた。しかし、結果としては、なかなか上手くいかなかった。結局輸入が増え続ける。経済成長して行くと消費需要も高まるので、輸入がいつも高く貿易収支はいつも赤字になっていた。従って、お金を借りて成長しようとするが、そこでいつも国際収支の問題に直面するというのが、途上国の発展の悪循環であった。よっていつもラテンアメリカなどの途上国の金融危機といった色々な問題が70年代に途上国として起こった。なので70年代はある意味ではオイルダラーをきっかけとして国際資金フローが変化し、そしてそれに伴う様々な国の発展戦略の中で、必ずしもどの国も成功したわけではなかった。その中で唯一ある意味でマクロの経済運営が上手くできた国は、日本と西ドイツであった。日本と西ドイツは、ある意味でマクロのインフレを上手くコントロールしながら輸出競争力を付けて、西ドイツはヨーロッパにものを売り、日本はアメリカにものを売るという形で貿易収支も徐々に黒字を拡大していった。経常収支は黒字になった。

そこで1980年代に、まさしく国際的な資金フローは、OPEC諸国とオイルを持たない国との間の資金フローの偏りではなく、先進国間同士の資金フローの過不足が起こる。つまり、経常収支で黒字の国には海外から資金が入ってくる。それから経常収支赤字の国は海外にお金が出ていく。従ってそれが実現しているということは、経常収支が黒字の国から赤字の国への貸し出しが行われているということになる。しかし、先進国間同士の債権債務関係が80年代以降国際資金フローの主役になる。70年代はどちらかというと原油、資源問題から始まり、一気に高騰して増加したオイルダラーを中心に世界の資金フローは影響を受けながらきた。しかし80年代になると、途上国に貸しても色々危機が起こって返済されないという問題が起こって、多くの金融投資家達はやはりリスクが高いので、途上国に貸すということを躊躇するようになった。そこで出てきた貸し付け策が、日本と西ドイツを除く先進国に貸し付けるということであった。従って経常収支が赤字であるアメリカを中心とした先進国がお金を借りる側で、経常収支が黒字である日本や西ドイツがその分貸し付けるという形となった。

そこで何が起こったか。先進国同士の資金フロー過不足は、もちろん国際的債権債務関係が発生する。銀行ローンも基本的には債権債務、借金である。経常収支赤字国は借金してものを買っている。そして一方では経常収支が黒字の国はお金を貸し付けてものを送っているという構造があり、この構造故に先進国の中でギャップが広がる。それぞれの先進国には相当体力を持った金融業が存在する。で、そのフローでの資金の過不足(債権債務)が徐々に証券化することになる。それによって金融の主役が銀行ではなく証券になる。銀行は黒字と赤字の仲介をする存在となった。ところが証券界というのは、お金を調達する主体が証券市場で自分が社債などを発行し、それを買ってくれる人がいればそれが資金の調達になる。従って国際金融市場で直接国や大手の企業が銀行を介さずに直接資金を運用・調達できる時代になった。間接金融から直接金融になり、国際金融市場の主役が銀行から証券業界に移った。証券業は基本的に自分にはリスクを負わない。単なる仲介なので、基本的に手数料収入である。なので取引高が大きいほど手数料収入が大きくなる。しかし、銀行はお金を集めてきてそして貸し付けるので、貸付先が不良債権となった場合は、これはリスクとなる。従って銀行業というのは原則的には自分がリスクを負うものである。だからただひたすら大きくなるわけにはいかない。しかし、ある意味で証券業は手数料で収入を得るので、金融取引の拡大と主に証券化がどんどんふくらみ、そして金融証券・資産が売り買いされるようになった。これはストック化世界である。つまり、マクロでは、西ドイツ日本の経常収支の黒字とそれ以外の先進国の赤字というマクロの不均衡で、国際的な貸借関係がフローで起こった。そしてその背後の金融界で何が起こっていたのかというと、先進国の中の金融機関が金融のノウハウを持ち、いかにリス

クマネージメントをするかを考え、資金調達者・運用者もそれをわかってやりくりするようになった。これが80年代である。

日本を中心に80年代を見れば、日本の経常収支の黒字が圧倒的に増えている中で円高が進んだ。85年を契機にどんどん円の価値が上がった。つまり、このままだとアメリカの国際競争力がますますダメになるということで、円を高くしてドル安にして、世界のマーケットでアメリカの製品に割安感を与えるような策を講じた。ここで初めてサミット体制が出来た。G5やらG8とかいう言葉がメディアを通事で飛び交うようになった。それまでは無理だと思いつつもドルを中心とした体制でやっていた。しかし85年という都市を境に、アメリカのドルも一つのローカルカレンシーであるということで、先進国の主立った国の金融財政担当者が集まってサミット体制を形成することになった。

たぶんこれから、中国の元が割安なので高くするとか、ドルもユーロも信用できないからとりあえず今まで海外で運用していた資金を円に戻そうということで円買いが殺到しており円高が進んでいる。これは海外旅行したりするときはおいしいなと思ったりするが、やはり経済の体力から見て円高が急激に高くなるということは決して良いことではないので、円だけが上がるという状況は好ましくない。従ってアジア全体でどう調整するかとか、ユーロをどうするかという議論になってゆく。そのときに中国の元が割安なので元が高くなるような形の国際協調があるかもしれない。そのときに中国がそれだけの体力を持っているかによって、もしかするとまた世界経済が混乱するかもしれない。なので、特定の国の為替レートを上げて調整するというやり方は、あまり好ましくないかもしれない。

そこで、85年を境にして、先進国間での資金フローのアンバランスが続けばストックベースとなる。去年の授業でアメリカは世界一の借金地獄国だといった記憶があるのだが、その時点でフローベースで一兆ドルの対外債があり、世界一の借金国であった。なので景気が良いんだが、その消費の資金は海外から借金でまかっていた。もちろん住宅建設ものすごく好調に見えるが、住宅建設を支えた資金はドル資産で運用しようという海外の投資家達多かった。従って証券化された住宅ローンが世界中に売られていった。一見すると景気が良い。フローベースでは景気が良いように見える。しかしそれがストックに貯まっていったときに、いずれは返済しなければならない。いずれは実体経済に対する債務残高というものがあまりにも大きくなる。途上国も同じようなことが言え、一時的に国際収支上の赤字が発生しても、それはIMFなどが貸し出して何とかしてくれる。しかし、それが累積すると問題で、累積債務問題という風に途上国問題は総称された。一時的に起こるのはそれなりに調整可能なのだが、続くのが良くない。恒常化することによって発生する累積残高がある一定の許容を超えると、これが破綻である。途上国で何度も経験している。しかしさすがにアメリカはそうならないだろうとみんな思っているし、支えなければならないと思っているから、公的資金が相当の部分ではいるということなので、個々の指摘など利引きの債権債務間は公的資金によって棒引きされるということになる。ところが世界中に資産が売り買いされているので、どこでどういう風になっているかまだわからないという状況である。

ということで、80年代から90年代にかけて、先進国間での資金フロー累積化がある意味で金融グローバリゼーションというように、光と陰で言えば光の方であるが、金融グローバリゼーションが起こり、そしてITを使って投資コストが下がって、何十億円の取引が一度に行われるようになった。それに結局90年代は再び、途上国が登場する。80年代は先進国の関係で金融証券化して売って、そしてアメリカの経常収支赤字、そして西ドイツ・日本の黒字という先進国間のアンバランスが起きた。その間に途上国、特にアジアの途上国が成長していった。そうすると、成長する過程で資金需要が高まる。そうして90年代になると、途上国の中でも上手くマクロで管理できるようになり、管理できる国とそうでない国がわかれ、マクロ指標でいい国にヘッジファンドと言って、資金が流れるようになった。つまり、途上国の中でもさらに分かれるようになった。マクロの指標で動くようになった。インフレが上手くコントロールできるとか、輸出が順調だとか様々な国レベルのマクロ市場が一斉に公表され、それに向かって世界の資金投資家達はヘッジファンドと称した。つまりマクロ指標の良いところはリスクがヘッジされるということで、ヘッジファンドと称された。こうして世界の資金投資家達が途上国に向かってお金を投資するようになった。それと同時に途上国の多くでは金融自由化をした。タイやマレーシア、韓国などがこぞって金融自由化をした。従って国内で資金調達をすると高いコストかもしれないが世界の流動化したお金が相当あった。で、日本やアメリカやヨーロッパではそれなりの資金需要はあったが、それ以上の資金の運用先を求めてアジアに向かっていった。これがヘッジファンドといわれるものである。

そこで、また同じことが起こった。あまりにも急激に金融自由化したために、国内の実体的な資金需要、つまり工場を建てたり人を雇うためのお金といった実体経済、生産力に結びつくような実物的な投資に資金が回ればそれなりに実態経済化していったのだが、80年代の終わりにバブルを起こすわけだが、それと同じことがアジアの国々で起こった。そのバブルとは何かというと、フローの世界ではなくて、ストックマーケットに資金が流れた。つまりほとんどが不動産。不動産というのはよく転がして利ざやで稼ぐのがこれが横行するとバブルを招きやすい。つまり、投資をして生産してものを売って採取的に収益を得るといった実物的なビジネスモデルではなくて、買ったからには売らなければ収益が得られないというわけなので売買が横行した。従って、実体経済のキャッシュ比べたら、そういう形でお金が入ってくると膨大な金額となり、不動産や株の価格を上げてしまう。これだけでも、フローの経済よりもストックの売り買いの方が大きければいずれ破綻する可能性がある。で、破綻す

るということは誰かが最終的に一番高い値段のものを買ってしまふことになる。そうすると損をする。従って損をするのが金融機関であったり、不動産会社であったりする。そうすると不動産会社などに貸し付けたお金は不良債権化し、そうなるとそれを貸し付けた金融機関の資本率が下がる。で金融機関が崩壊して行くという金融危機が起こる。日本はここまで起こった。しかし、アジアの場合はほとんどの資金が海外から入ってきているので、国内で金融危機が起こったら、海外の投資家達が何を考えるかという、全部海外に回収しようとする。従って、とてつもないその国の通貨売りドル買い、円買いという形でその国の通貨が大量に売られる。そこで大暴落する。とてつもない為替暴落が起こる。なので金融危機から始まって、金融危機を見越して世界のヘッジファンドがすーっと逃げて行く。これをキャピタルフライトという。こうして出て行くときに、為替市場で何が起こるのかという、その国の通貨が大量に売られることによって為替市場が大混乱する。これが通貨危機。今アメリカで起こりつつあるのは、ドルが暴落するかもしれないが、暴落してしまうと大変なのだ。世界中の国や企業がみなドル資産を多く持っている上に、アメリカが世界の借金国ということなので世界の人々はドル債権を持っている。つまりみんなドル資産を持っている。こんなに大量に世界からお金を借りている国の通貨が暴落してしまったら、世界中の貸し付けている人からすると目減りしてしまうので下がってしまうと困る。これが今の状況なので、何とかしてドルの大暴落を支えなければならない。アジアで起こった金融危機・通貨危機とはまた違う世界経済への大きな影響がある。こういう風にして、世界経済は実態の貿易取引とか国内取引とか消費とかという実体のフローの経済活動から出てくるフローの過不足が国際的な貸借関係を作り、貸借関係が一方方向に持続すると特定の国が累積債務国、もう一方が累積債権国となって、大きく分かれる。それは時代とともに主役が交代するけれども、しかし今の状況は戦後50年60年ずっと支えてきた国であるアメリカが、経常収支の赤字を出してずっと累積してそれが今の状況であり、今は2兆5000万ドル、3兆ドルという債務残高がフローベースである。それが元となっているので、膨大なドル資産が証券化されて売り買いされているという時代に入ってきているということだ。

こうして今の状況は、戦後の大きな世界経済の色々な意味での様々な国の持っている国際競争力を反映して世界経済の構造が決まり、それとともに国際的な資金フローがその時代時代を特徴付け、そして今、その課程で起こってきたフローの不均衡が歩いてストックとしてアメリカの経済の大きさを以てしてもなお支えきれないほどの累積債務がアメリカを直撃している。それを増幅させたのは誰か、証券やデリバティブなどかもしれない。アメリカの債務だからといって大丈夫といった感覚が横行したのかもしれない。

まあそうとはいえ日常生活は営まれていくので、おたおたする必要はない。過去にも何回も色々なことがあった。乗り越えて発展を遂げてきたのだ。対応していくはずだ。しかしそれなりの調整コストが必要となっている。

次はヨーロッパの問題ね。ヨーロッパは1958年にEECというヨーロッパ経済共同体というのを6カ国で作った。ちょうどこの頃、似たようなものがヨーロッパ自由連合というイギリスを中心として出来た。したがって、ヨーロッパは当時二つの枠組みが出来ていた。この二つはいずれも対アメリカ対ソ連、対ソ連は安全保障上の問題で対アメリカというのは経済的な支配からの脱却ということだが、こういう意味での統合をモチベーションとしてヨーロッパはその後の発展をしていった。それについて来週。